

21世紀の資本と グローバル連帯税

2015年度 ピケティ『21世紀の資本』と
グローバル・タックス シンポジウム

横浜市立大学
学術院国際総合科学群

上村 雄彦

2015年11月7日

於：青山学院大学



CAPITAL

in the Twenty-First Century



THOMAS
PIKETTY

TRANSLATED BY ARTHUR GOLDHAMMER

グローバル格差社会

- 0.14%の金持ちが、世界の金融資産の81.3%を所持
- 上位20位までの金融市場のプロ(ヘッジ・ファンドや債券のマネージャー)が毎年120億ドル(一人当たり720億円の年収)を獲得
- 最も富裕な層85人が、世界の35億人分の富を所有

(Source: Tax Justice Network (2012); Oxfam (2014))

本日の流れ

1. 現代資本主義が抱える病理
 - (1)ピケティによる格差理論
 - (2)肥大化するグローバル金融資本
2. グローバル・タックスという処方箋
 - (1)グローバル・タックスとは何か
 - (2)グローバル累進資本課税
 - (3)金融取引税
3. グローバル・タックスは実現可能か？
 - (1)技術面
 - (2)政治面

ピケティの格差理論①

—格差の歴史的変遷—

- 富の格差は第一次世界大戦まで極めて大きく、富裕層がかなりの部分を占有。フランスでは上位1%が国民所得の20%以上、上位10%が45～50%を占有。
- 格差は両大戦間で急速に縮小。しかし、格差は再び拡大し、現在は両大戦前の水準に。
- 今後、さらに格差は広がる。

ピケティの格差理論②

—格差拡大の原因—

- 労働を通じて得る所得よりも、相続、不動産収入、株や債券などの金融商品の売買による利潤＝資本（資産）からの収益の方がはるかに大きい（ $r > g$ ）
- r : 資本の平均年間収益率、利潤、配当、賃料など資本からの収入をその資本の総価値で割ったもの
 g : 経済成長率、所得や産出の年間増加率
- r は4～5%で推移。 g は戦後の一時期を除いて平均で1.5%程度⇒格差は自動的に拡大。
- 資産がある程度の閾値を超えるとそれがさらなる富を増幅させる。←有能な金融のファンドマネージャーによるマネーゲーム

ピケティの格差理論③

—格差縮小の理由—

- 戦争によるショックと進歩的な社会政策、特に**累進課税**の実施
 - アメリカの最高所得税率： 1944年に94%、1960年代半ばまで90%代で安定
 - イギリス： 1940年代の最高税率は98%、1970年代にも再現
- ⇒ 累進課税の実施と戦後の経済成長と相まって、欧米や日本では格差が大幅に縮小
- ⇒ 1979年にイギリスでサッチャー政権、1981年にアメリカでレーガン政権の誕生以降、新自由主義が経済、社会の基調。課税の累進性が急激に弱められ、格差は再び拡大する方向へ

膨張するギャンブル経済～

- 世界の实体经济の規模(2012年):
72.2兆ドル(8666兆円)
- 金融資本: 901兆ドル(10京8144兆円)
⇒实体经济の12倍以上
- 金融資本の求めるものは「短期的利潤」
- 企業であれ、国であれ、金融資本に逆らえない
- 国債や株式が「売りを浴びせられる」

(出典: 経済産業省(2009)『通商白書2008』; 佐久間智子(2002)「日本に住む私たちは、WTOをどう捉えたらよいのか」、スーザン・ジョージ(杉村昌昭訳)『WTO徹底批判!』作品社、107-118頁)

グローバル・タックス



グローバル化した地球社会を一つの「国」とみなし、
地球規模で税制を敷く

グローバル・タックスとは何か？

- 漏れを防ぐ＝**タックス・ヘイブン**対策：

<e.g>タックスヘイブンに秘匿されている資金： 2520兆円～3840兆円

- 課税**する

- 課税、徴税、税収の使用のための**ガヴァナンス**を構築する

課 税

- グローバルな資本や活動に、グローバルに課税し、負の活動を抑制しながら、税収を地球規模課題の解決に充当する税制

⇒グローバル連帯税

- グローバル連帯税の例

- ・航空券連帯税
- ・クリーン開発メカニズム税
- ・グローバル累進資本課税
- ・金融取引税
- ・地球炭素税
- ・武器取引税

実施済み

これから考察

グローバル累進資本課税①

- 資本課税： 個人資産の純価値に対しての課税
 - 課税対象： あらゆる金融資産の市場価値（銀行預金、株式、債券、パートナーシップなど）と非金融資産（特に不動産）の市場価値から負債を引いたもの
 - グローバル： 一国単位で実施すると、富裕層は資産を海外へ。富裕層はすでに資産を世界各国に分散
- ⇒グローバルな協調と実施＝グローバル累進資本課税

グローバル累進資本課税②

- 税収（ヨーロッパ加盟国限定）：
約 3 7 0 億ドル（4 兆 4 4 0 0 億円）
- 政策効果：有効性は定かではない。
 - ← グローバルにやったことがない
 - ← 制度設計による
- 2つの世界大戦のショックに加えて各国が戦後実施したさまざまな累進課税が上位1%の富を劇的に減少させたという歴史的事実
⇒ 同様の効果がグローバルなレベルでも見込まれるという見方も可能

金融取引税①

- シュテファン・シュルマイスターら（オーストリア経済研究研究所）
 - あらゆる金融資産の取引に課税する税
 - 株価、為替レート、商品価格の不安定さを抑制
 - 実体経済への悪影響が小さい
 - 税収（0.05%）：
年間6550億ドル（78兆6000億円）
- ギャンブル経済を抑えながら、莫大な税収が得られる

金融取引税②

- アメリカのブルックリン研究所と都市研究所が創設した租税政策センター(Tax Policy Center)＝きわめて保守的な機関
 - 税収： アメリカにおいて最大年間500億ドル(6兆円)
 - 政策効果： 金融取引税のおよそ75%の税負担は高所得層20%に、また40%以上が最高位1%にかかる＝きわめて累進的
- ⇒巨額の税収と「投機とレントシーキングの負の影響を減少させ、金融業界が得てきた利益の一部を吐き出させ、それが実体経済に押し付けてきたコストを払わせる可能性を合わせて考えたとき、金融取引税は非常に魅力的である」

技術的実行可能性

●グローバル累進資本課税:

- ・自動情報交換システム
- ・FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)
- ・共通報告基準(Common Reporting Standard)
にもとづく自動的情報交換のための多国間協定

●金融取引税:

- ・多通貨同時決済銀行(CLS銀行)
- ・国際銀行通信協会(SWIFT)

※ただし、実務的障壁と国際税法との整合性の問題は残っている

政治的実現可能性

●グローバル累進資本課税:

- ・フランスの富裕税
- ・富裕層の日本からの流出

●金融取引税:

- ・ユーロ圏11カ国による金融取引税をめぐるバトル
- ・グローバル連帯税(国際連帯税)推進協議会(寺島委員会)

欧州委員会のEU指令案

- 2011年9月28日： 欧州委員会は、EU加盟国に対し、2014年に欧州金融取引税の導入を求めるEU指令案を提出
- 株式と債券取引に0.1%、デリバティブ取引に0.01%を課税する
- 予想される税収： 570億ユーロ（7兆6950億円）

欧州における金融取引税の最新動向

- 2012年10月9日： EU11ヶ国導入の意思表示
- 2013年4月22日： 英、欧州司法裁判所に提訴
- 2014年4月30日： 欧州司法裁判所、英の請求を棄却
- 2014年5月6日： 欧州財務相会合、**金融取引税につき「遅くとも 2016年1月1日に導入」で合意**

※現在は20の技術的作業部会を設置して議論中。ギリシャ危機のため、導入は2017年1月にずれ込む見込み

日本の動向

- 2006年9月：研究者・NGO→グローバル・タックス研究会
- 2008年2月：国会議員→国際連帯税創設を求める議員連盟
- 2008年9月：政府→リーディング・グループに加盟
- 2009年4月：市民→国際連帯税を推進する市民の会（アシスト）

⇒ 国際連帯税推進協議会（寺島委員会）

まず航空券連帯税、続いてグローバル金融取引税を提案

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

- 成立日：平成24年8月10日 公布日：平成24年8月22日 施行日：平成26年4月1日
- 第七条 七 国際的な取引に関する課税については、国際的な租税回避の防止、投資交流の促進等の観点から必要に応じて見直すとともに、国際連帯税について国際的な取組の進展状況を踏まえつつ、検討すること。

最新の状況

- 政府与党、財務省： 2016年消費税率引上げ
- 経団連： 航空券連帯税にも、金融取引税にも反対
- 国交省： 会合に参加しない
- 平成25年度、26年度、27年度自民党税制改正大綱：「国際連帯税」の推進どころか、その言葉さえない。
- 国際連帯税議連： 低調
- 2014年10月： グローバル連帯税推進協議会（第2次寺島委員会）の発足
→2015年中に最終報告書
- 2015年7月： 出国税の開始
- ⇒シュルマイスター：「政治的戦争」

むすびにかえて

- グローバル累進資本課税と金融取引税の有効性：
- 資本主義自体を根本から軌道修正し、金融資本の肥大化を止めることは喫緊の課題
- グローバル累進資本課税： 日本の出国税、FATCA
- 金融取引税： 11カ国金融取引税、第2次寺島委員会、議連の再活性化

参考文献

上村雄彦(2009)『グローバル・タックスの可能性—持続可能な福祉社会のガバナンスをめざして』ミネルヴァ書房。

上村雄彦(2013)「金融取引税の可能性—地球規模課題の解決の切り札として」『世界』、2013年6月号、248-256頁。

上村雄彦(2014a)「グローバル金融が地球共有財となるために—タックス・ヘイブン、「ギャンブル経済」に対する処方箋」日本国際連合学会編『グローバル・コモンズと国連』(『国連研究』第15号)国際書院、2014年6月、57-85頁。

上村雄彦(2014b)「金融取引に対する課税とグローバル・ガバナンスの展望—グローバルな不正義を是正するために」『横浜市立大学論叢』第65巻、人文科学系列第2・3合併号、77-104頁。

上村雄彦(2015a)「金融取引に対する課税に関する諸構想の比較分析—」上村雄彦編著『グローバル・タックスの構想と射程』法律文化社、1-30頁。

上村雄彦(2015b)「グローバル・タックスと気候変動—いかにして気候資金を賄うか」『環境研究』、vol. 178、18-31頁。

上村雄彦編著(2015)『グローバル・タックスの構想と射程』法律文化社。 24

参考文献

- グローバル連帯税推進協議会(2015)『グローバル連帯税推進協議会中間報告書』(未刊)。
- 佐久間智子(2002)「日本に住む私たちは、WTOをどう捉えたらよいのか」ジョージ・スーザン『WTO徹底批判!』(杉村昌昭訳)、作品社、107-118頁。
- 諸富徹(2014)「ピケティの『グローバル富裕税』論」、『現代思想』(1月臨時増刊号), vol. 42-17、114-128頁。
- 諸富徹(2015)「EU金融取引税の制度設計と実行可能性」、上村雄彦編著『グローバル・タックスの構想と射程』法律文化社、31-53頁。
- Burman, Leonard E. et al. (2015) *FINANCIAL TRANSACTION TAXES IN THEORY AND PRACTICE*, Tax Policy Center.
- Chavagneux, Christian and Ronan Palan (2006) *Les paradis fiscaux*, Paris : La Découverte(クリスチアン・シャヴァニュー、ロナン・パラン(2007)『タックス・ヘイブン—グローバル経済を動かす闇のシステム』(杉村昌昭訳)、作品社。
- EC (2011) Proposal for a COUNCIL DIRECTIVE on a common system of financial transaction tax and amending Directive 2008/7/EC. 2011/0261 (CNS).

参考文献

EC (2012) *TECHNICAL FICHE: MACROECONOMIC IMPACTS*.

Oxfam (2014) “WORKING FOR THE FEW: Political capture and economic inequality”, *Oxfam Briefing Paper* 178, Oxfam GB, accessed 21 August 2014, <http://oxfam.jp/media/bp-working-for-few-political-capture-economic-inequality-200114-embargo-en.pdf>

Piketty, Thomas (2014) *CAPITAL in the Twenty-First Century*, Cambridge, Massachusetts, London, England: The Belknap Press of Harvard University Press (トマ・ピケティ(2014)『21世紀の資本』山形浩生、守岡桜、森本正史訳、みすず書房).

Schulmeister, Stephan, Margit Schratzenstaller and Oliver Picek (2008) “A General Financial Transaction Tax: Source of Finance and Enhancement of Financial Stability”, Presentation at the European Parliament in Brussels on April 16, 2008.

Schulmeister, Stephan (2009) “A General Financial Transaction Tax: A Short Cut of the Pros, the Cons and a Proposal”, *WIFO Working Papers*, No. 344.

参考文献

- Schulmeister, Stephan (2014) “The struggle over the Financial Transactions Tax: a politico-economic farce”, a paper presented at the 11th Euroframe Conference on Economic Policy Issues in the European Union in Paris on June 6, 2014.
- Tax Justice Network (2012) “Revealed: global super-rich has at least \$21 trillion hidden in secret tax havens”, http://www.taxjustice.net/cms/upload/pdf/The_Price_of_Offshore_Revisited_Presser_120722.pdf , last visited on 10 November 2013.
- Uemura, Takehiko (2012) “From Tobin to a Global Solidarity Levy: Potentials and Challenges for Taxing Financial Transactions towards an Improved Global Governance”, *Économie appliquée*, Tome LXV - No. 3 - September 2012, pp. 59-94.
- United Nations (2012) World Economic and Social Survey 2012: In Search of New Development Finance: Overview, http://www.un.org/en/development/desa/policy/wess/wess_current/2012wess_overview_en.pdf, last visited on 24 July 2015.